

決算審査特別委員会

委員長 石橋 毅

副委員長 中村 公江

平成28年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月14日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計7日間にわたり審査しました。

また9月29日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

◆分科会での主な質疑をご紹介します。

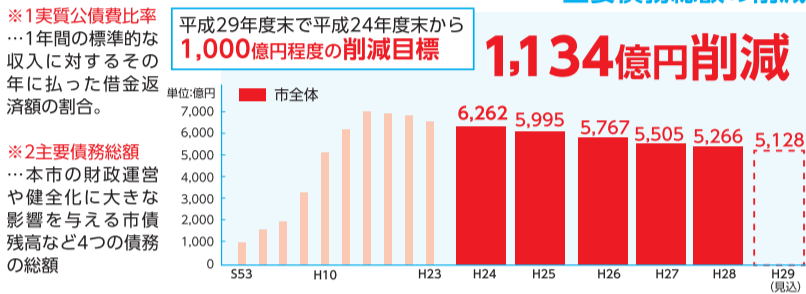
総務分科会 (所管) 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

「脱・財政危機」宣言解除の理由は

問 市は、本年9月に「脱・財政危機」宣言の解除を行ったが、どのような状況を解除の理由としたか伺う。

答 平成28年度決算の結果、実質公債費比率※1が17.3%と改善し起債許可団体を脱却したこと、第2期財政健全化プランの主要目標である主要債務総額※2などの削減について、最終年度である平成29年度までに目標を達成できる見込みとなったことから、宣言解除をしたものである。

主要債務総額の削減



防災ライセンス講座受講者の活用を

問 防災リーダー養成のためのライセンス講座受講者を、地域の防災活動に活かす取り組みについて伺う。

答 受講者に対するスキルアップ講座を計画しており、受講修了者名簿を公表し、必要に応じて地域へ派遣することにより、指導者として活動していただくことを考えている。

保健消防分科会 (所管) 保健福祉局・消防局・病院局

ジェネリック医薬品使用率の目標数値は

問 平成28年度決算において、生活保護費が減少する一因となったジェネリック医薬品の使用率について、最終的な目標数値の考え方について伺う。

答 目標数値については、国の定めた平成29年度で使用率75%という形に沿うこととしていたが、本市は、平成28年度末で使用率76.5%となり、国の定めた目標数値を達成したため、今後さらに目標を高めていく。



学生消防団の現状と今後の取り組みは

問 学生消防団を増やすことは、将来的に地域の消防において大きな力になると思うが、その現状と今後の取り組みは。

答 現状は、総勢21名であり、このうち市内にある淑徳大学から12名が入団している。それ以外は全て市外の大学等の学生で構成されているため、今後はサークル活動の場や学園祭などあらゆる機会を捉えて市内の大学生の入団推進活動を進めていく。

環境経済分科会 (所管) 市民局・区役所・環境局・経済農政局・農業委員会

航空機の騒音問題解消に向けて国へ積極的な働きかけを

問 今後、オリンピック・パラリンピックの開催等により、本市上空を通過する航空機の増便が懸念される。また、航空機が東京都の上空を通過しないことは疑問である。市は、騒音問題の解消に向けて、国へ積極的に働きかけるべきだが、考えは。

答 早朝・夜間のこれ以上の増便は、国に対して強く拒否をしている。また、今後は東京都の上空も通過させるとの説明を国から受けているところである。今後も国に対し、住民の置かれている状況や思いをしっかりと伝えていく。



企業立地促進における今後の取り組みは

問 企業立地促進においては、約12,000人の雇用を生み出すなど成果を上げているところだが、今後の取り組みについて伺う。

答 オリンピック・パラリンピックに向けた企業の投資意欲を汲み取るとともに、用地不足に対応するべく、産業集積のための用地確保を進めていく。また、本市の立地特性を踏まえ、成長産業を見極めながら誘致する。

教育未来分科会 (所管) こども未来局・教育委員会

多様な勤務形態の保育士に適切な支援策を

問 正規の保育士を助ける短時間勤務の保育士、いわゆるパート職員の確保が重要であると考えますが、その支援策は。

答 本市で行う給与改善は、県の制度を活用するため、パート職員は対象外となっているが、パート職員の確保が課題となっていることは充分認識している。パート職員を含む保育士全体の処遇改善については、国が行うべきであるため、引き続き国に要望していく。



スクールカウンセラーの配置による効果は

問 スクールカウンセラーを中学校全校に配置した効果と小学校への配置状況について伺う。

答 国の調査によると本市の中学校における不登校率は全国平均を下回っており、効果が出たものと考えている。また、配置校からは、「専門的助言により不登校が解消された」、「支援がしやすくなった」という声もある。小学校については、40校(全体の36%)の配置状況であり、今後も拡充を目指していく。

都市建設分科会 (所管) 都市局・建設局・水道局

動物公園の収入を増やす取り組みは

問 一般会計からの繰入金約5割を占めているが、独自の収入を増やすための取り組みは。

答 諸外国に比べ、寄付による収入が少ないため、寄付が増えるよう努めていく。また、来園者数を増やす取り組みとして、動物の特徴が分かる展示を進めるとともに、新しい施設や動物の展示について検討していく。



ふれあいの里のえさやり体験

下水道事業の現状とこれまでの取り組みは

問 急激な気象変化に伴う浸水対策や施設の耐震化、老朽化対策などさまざまな課題があるが、これまでの取り組みは。

答 浸水対策は、中長期経営計画に基づき、平成32年度までに40か所の被害軽減を図ることを目指し、19か所の対策を完了した。また、重要な管渠739kmの耐震化を目指し、これまでに48%完了した。老朽化対策は、カメラによる調査結果をリスト化し、効率的な改築更新を実施している。